

国際関係は大きな転換期を迎えている。変化の趨勢を見誤ってはならない。

最も重要なのは米中関係だ。今後の世界は少なくとも30年にわたって米中対立を基軸として進んでいくだろう。対立が激化して軍事的衝突に至るのか、あるいは双方に自制が働き、対立しつつも管理されていくのかを決めるのは、四つの要因だ。

第1には米中双方の国内政治だ。米国は4年ごとの大統領選挙と、2年ごとの中間選挙があるが、今後、中国の経済が米国経済に迫り軍事力も拮抗していく中、米国の対中強硬論は党派を超えている。中国の場合、習近平総書記（国家主席）の去就は2022年秋季には明らかになるが、おそらく最低5年任期を延長するのだろう。

習氏は最も豊かで強い国となる「中国の夢」を語っており、融和姿勢を示すとは思われない。米中双方の国内情勢から見れば、例えば台湾を巡り米中衝突になる可能性は捨てきれない。第2は経済だ。中国の急

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都市生まれ。京都大学法学部卒業、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。05年退官し10年から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「本外交の挑戦―外交の力」「見えない戦争」など。

速な経済成長をもたらしたものは、最高指導者だった

国際関係の転換期

変化の趨勢見誤るな

を諦めることはできまい。米中間の経済競争は激化していくであろうが、米ソ冷戦時代のように双方の経済交流を遮断することにはなり難い。経済の相互依存関係が政治的対立関係を緩和していくことができるか、あるいは経済競争が政治的対立をさらに激化させることになるのか。

第3には軍事に対する考え方だ。21世紀の最初の20年を

ン政府の崩壊とタリバンの再支配につながった。米国にとつて、この経験は軍事力行使の敷居を上げる。そして、米国のクレディビリティ（信頼性）が問われていくことになりそうだ。特に米国の軍事抑止力に依存している同盟国はどう考えるのか。中国との関係では台湾海峡や東シナ海・南シナ海の問題にも影響を与える可能性がある。

第4には国際社会の動向だ。バイデン政権は中国と

「一帯一路」や気候変動問題、あるいは新型コロナウイルスに関連の協力などを通じて影響力を拡大していくだろうし、国際社会が中国の動向にどう反応していくかによっても米中対立の様相は変化していく。

このような四つの要因が米中対立の行く末を決めていくとき、日本の役割は致命的に重要だ。米ソ冷戦時代の最前線は欧州であったが、米中対立の最前線は日本だ。日本は共通の戦略をもって対中関係に取り組んでいく必要がある、日本の米国への影響力の大きさが日本の大きな資産である。

日本は重層的なアプローチをとっていくことが求められている。日本自身の防衛力の強化、安全保障上の役割強化、インド太平洋戦略の中でのクアッド連携の強化などは進めていく必要があるが、同時に中国を包含する「アジア太平洋」協力も先頭に立って進めていかねばならない。米国の同盟関係の強化と、協力を通じて中国の変化を従っていくことの双方を日本は求められているのだ。

鄧小平氏により唱えられた「改革開放路線」と同時に、グローバルイノベーションの波に乗ってヒト・モノ・カネ・技術が中国に流れ込んだからである。中国共産党の政権維持のためには高い経済成長を続けることが必須であり、現在のハイテクや金融のデカップリング（分離）が拡大していくことに耐えられるか。

他方、米国も高いレベルで成長していく中国の市場の撤退から時を移さずアフガ

向き合っていく上で同盟国や友好国との連携を重視している。インド太平洋戦略の中でのクアッド（日米豪印）との連携や日米韓、東南アジア諸国連合（ASEAN）、さらには欧州との連携を強化することに成功している。

しかし多くの国にとつて中国との経済関係は重要であり、米ソ冷戦時のような「西側の連帯」とはならない。中国は巨大経済圏構想